公益財団法人 関西生産性本部

【関係各署にご回覧ください】

KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

2017 年度
産業経理研究会のご案内

企業価値向上に向けた経理・財務の役割

～ステークホルダーとの信頼関係強化に向けた新たな取り組み～

趣旨・概要

わが国経済は緩やかな回復を続け、2017年3月期の上場企業の連結決算は、急激に進んだ円高の影響により売上高は前期に比べ約3%減少したものの、純利益は約18%増加し、最高益を記録した企業は約30%近くに上っております。

2017年も輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移により緩やかな回復が続くと予想されるものの、米国のトランプ政権の混迷による米国経済の停滞や米朝関係の悪化などのリスクは、わが国経済にとって大きな不安要因となります。

企業の経理・財務部門に目を向けると、不正会計が発覚した大手電機メーカーからは更に海外子会社における巨額な減損が発覚するなど、企業における内部統制、監査や情報開示に対する信用が揺らいでおります。

このような中で、2015年に施行されたコーポレートガバナンス・コードは適切な開示と透明性の確保を求めており、経営に関する情報を的確・適時に開示することでステークホルダーに対する信用を高めることは、より企業価値の向上にもつながるのではないかと思われます。

当研究会では、これらの問題に対して認識を深め今後の対応を検討することをねらいにしております。つきましては、これからの環境変化を踏まえ、企業の経理部門のあり方を考える場として一層充実した研究会にいたしたく、ぜひとも貴社にご参加いただきますようお願い申し上げます。

進め方

- 産業界・官学界の第一人者を講師に招き、企業の取り組み事例の紹介、制度改正についての解説など、実務に直結した情報提供
- 参加者間の情報交換・知識交流の場の提供
- コーディネータによる論点整理と解説

コーディネータプロフィール

関西学院大学 商学部 教授　　梶浦昭友（かじうら あきとも） 氏

1953年生まれ。1980年関西学院大学大学院商学研究科博士課程単位取得、博士（商学）。関西学院大学商学部専任講師、助教授を経て、1991年4月より教授、2006年商学部長を経て、2012年産業研究所長。この間２度のフランス留学を経験。研究分野は財務分析、生産性余剰分析、フランス会計、社会貢献会計など。
著書に「企業社会分析会計」、共編著に「会計情報分析の理論と実務」などがある。

参加対象

経理・財務・監査部門の管理者、担当者　ほか

例会内容

≪第１回例会≫

と　き：　２０１７年　９月２５日（月）１５：００～１７：００

テーマ：　「シスメックスにおけるＩＦＲＳ任意適用への取り組み」
～財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指す～

講　師：　シスメックス㈱ 監査室 シニアプランナー　浜　谷　喜　信　氏

今年 8 月の時点で東京証券取引所に上場する企業で IFRS（国際会計基準）を既に任意適用している企業は 127 社に上り、今後 26 社が任意適用することを決定している。このような中でシスメックスでは、グローバルに事業展開を推進している状況を踏まえて、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の利便性を高めるために、2107 年 3 月決算より IFRS を任意適用した。今回は、適用までの取り組みについてうかがい、今後 IFRS を任意適用する場合の参考とする。

≪第２回例会≫

と　き：　２０１７年１１月２０日（月）１５：００～１７：００

テーマ：　「サントリーグループにおけるＲＰＡ技術を活用した経理業務効率化への取り組み」
～支払伝票の読み取り、入力などの自動処理化により効率化や品質向上を図る～

講　師：　サントリービジネスシステム㈱ 経理センター部長　国　部　潤一郎　氏

サントリーグループでは、経理業務の BPO において日本 IBM と協力し、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用して、1カ月あたり約5万件にもなる支払伝票の一部に OCR による読み取り、入力などの自動処理を実現した。この結果、作業時間の削減と入力ミスの軽減による品質向上が図られ、主な4種類の伝票において約 20%の業務効率化を実現した。今後は対象を更に拡大し 50%を超える効率化を目指しているという。今回はサントリーグループの事例を参考にして、今後更に進むと考えられる IoT、AI、ロボティックスなどの新技術を活用した経理業務の効率化や品質向上への取り組みについて考える。

≪第３回例会≫

と　き：　２０１７年１２月１１日（月）１５：００～１７：００

テーマ：　「企業会計基準の改正の動向」
～開発が進む収益認識に関する会計基準を中心に～

講　師：　有限責任監査法人トーマツ マネジャー　山　本　耕　三　氏

わが国では、企業会計原則の損益計算書原則に「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。」とされているものの、収益認識に関する包括的な会計基準はこれまで開発されていなかった。一方、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014 年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」（IASB においては IFRS 第 15 号、FASB においては Topic 606）を公表し、IFRS 第 15 号は 2018 年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606 は 2017 年 12 月 1 日より後に開始する事業年度から適用されることになっている。これらの状況を踏まえ、わが国の企業会計基準委員会（ASBJ）では、わが国における収益認識に関する包括的な会計基準の開発に向けた検討に着手し、2016 年 2 月に「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」（以下「意見募集文書」）を公表し、意見募集文書に寄せられた意見を踏まえ、検討を重ねた結果、本年 7 月に企業会計基準及びその適用指針の公開草案を公表した。今回は収益認識に関する会計基準を中心に現在進められている会計基準等の解説を行う。

≪第４回例会≫

と　き：　２０１８年　２月１９日（月）１５：００～１７：００	
テーマ：　「大和ハウス工業グループにおける統合報告への取り組み」 ～株主・投資家との積極的な対話を通じて持続的成長を目指す～	
講　師：　大和ハウス工業㈱　ＩＲ室上席主任	関　　沙　織　氏
近年、企業情報の開示について、従来の財務情報を中心にしたものから、非財務情報を含んだ環境報告書、CSR 報告書など多様化・高度化が進んでいる。このような中、2013 年の国際統合報告評議会(IIRC)による統合報告フレームワーク公表をきっかけに、わが国では原則主義による自発的な ESG(E:環境・S:社会・G:ガバナンス)情報開示への取り組みが急激に進んでいると言われている。更に 2015 年からのコーポレートガバナンスコードの適用により、企業経営に更なる透明性・情報開示が求められるようになっている。このような状況を踏まえ、2016 年より大和ハウス工業においては、グループ全体の事業戦略や財務状況などの財務情報と ESG 等の非財務情報をわかりやすくまとめた、株主・投資家とのコミュニケーションツールとして統合報告書を発行している。今回は発行までの取り組みとステークホルダーの反応などについて話をうかがい、今後の取り組みについての参考とする。	

≪第５回例会≫

と　き：　２０１７年　３月２３日（金）１５：００～１７：００	
テーマ：　「平成３０年度税制改正の概要」	
講　師：　岸田光正税理士事務所 所長・税理士	岸　田　光　正　氏
デフレ脱却・経済再生と財政健全化を掲げ、課税ベースを拡大しながら税率を引き下げることにより、法人課税を成長志向型の構造に変え、「稼ぐ力」のある企業等の税負担を軽減することで企業の収益力を向上させる方針のもと、法人実効税率 20%台までの引き下げを目指す税制改革が進んでいる中、2016 年度の国の税収総額は 7 年ぶりに前年度を下回った。近年、企業収益は高水準を維持しているものの、法人税は 2 年続けての減額になっている。今回はこのような環境下での平成 30 年度の税制改正について、法人税制を中心にその概要と重要ポイントについて話を聞く。	

※このほか、２０１８年６月までに、ほか３回の例会、計８回の定例会を予定しております。

昨年度例会内容

●「ＨＯＹＡにおけるＩＦＲＳ適用への取り組み」
　ＨＯＹＡ㈱ 財務部 accounting ゼネラル・マネジャー　田　邊　るみ子 氏

●「会計不正と会計監査」
　関西学院大学 商学部教授　林　　隆　敏 氏

●「エーザイの経理部門における不正予防への取り組み」
　エーザイ㈱ 経理部アソシエートディレクター　後　藤　恵　子 氏

●「グローバル企業 ネスレグループにおける経理財務部門の役割」
　ネスレ日本㈱ 財務管理本部 営業管理部執行役員部長　中　岡　　誠 氏

●「日本ハムにおける企業価値向上に向けた取り組み」
　日本ハム㈱ 代表取締役副社長 コーポレート本部長　畑　　佳　秀 氏

●「平成 29 年度税制改正の概要」
　岸田光正税理士事務所 所長・税理士　岸　田　光　正 氏

●「無形資産の評価実務―M&A 会計における評価と PPA 業務―」
　有限責任あずさ監査法人 パートナー・日本公認会計士協会常務理事　井　上　浩　一 氏

●「ＥＵにおける会計事情」
　フランス国立工芸大学院名誉教授　Alain BURLAUD 氏

昨年度メンバー企業一覧

エア・ウォーター㈱
関西電力㈱
㈱関電パワーテック
関電プラント㈱
㈱クボタ
サントリービジネスシステム㈱
積水化学工業㈱
ダイキン工業㈱
大日本住友製薬㈱
田辺三菱製薬㈱
東洋アルミニウム㈱
ハリマ化成グループ㈱
パナソニック㈱
フジ住宅㈱
レンゴー㈱

年間会費

生産性本部　会員（１名様）　８６,４００円　(消費税 6,400 円含む)
　　一般（１名様）１０８,０００円　(消費税 8,000 円含む)

お申込み方法

下記の申込書に必要事項をご記入の上、９月 20 日(水)までに当事務局までＦａｘにてご送付ください。
折り返し、第１回の例会ご案内及び本研究会の参加費請求書をご送付申し上げます。

お問合せ先

公益財団法人 関西生産性本部　産業経理研究会（担当：坂東・佐藤）
〒530-6691　大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階
TEL：０６－６４４４－６４６４　　FAX：０６－６４４４－６４５０
ホームページ：http://www.kpcnet.or.jp

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『産業経理研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『産業経理研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

（公財）関西生産性本部　　佐藤　行　　FAX （06）6444－6450

2017 年度「産業経理研究会」参加申込書

ふりがな 会社･機関名		会員区分 （どちらかを○で囲んで下さい）	生産性本部 会　員 一　般
所在地	（〒　　－　　）		
参加者	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　　－　　FAX（　　）　　－ E-mail:		
連絡担当者 （参加費請求先）	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　　－　　FAX（　　）　　－ E-mail:		